

第2部 各国・地域の情勢

第 5 章

朝鮮半島

朝鮮半島は、2000年6月に南北首脳会談が実現し、不確定要素を多く残しながらも、平和共存への第一歩を踏み出した。北朝鮮では、金正日体制が確立し、引き続き経済再建路線が推進されており、継続的な国際援助もあって経済状況は多少好転した。南北会談後は、韓国だけでなく、その他の国々とも活発な外交活動を行い、国際的な地位の向上に努めた。中でも、米国との関係を改善するための動きを見せた。韓国では、北との関係改善に国民の強い支持がある一方で、国内の経済改革に対しては国民が強い不満を持っていることが明らかになった。4月に行われた総選挙では、金大中の率いる与党は過半数の確保に失敗した。

南北関係が改善される一方で、地域の不安定化につながりかねない否定的な動きも見られた。北朝鮮は、外部との交流の活発化に備えて国内引き締めを強化する動きを見せるとともに、大規模な軍事演習を行うなど軍事力の維持・強化にも努めた。また、中口と連携しながら戦域ミサイル防衛（TMD）や国家ミサイル防衛（NMD）を批判するなど、米国をけん制した。韓国は、会談後も引き続き、日米韓3カ国の協調による北朝鮮との関係改善を模索した。しかし、韓国国内では、南北会談後の平和ムードも影響してか、地位協定の改定問題など韓米軍をめぐる議論が高まった。

1 経済再建のための国内統制強化と国際協調路線 北朝鮮

（1）続く経済再建への努力

2000年の北朝鮮は、軍重視の体制を維持しながらも、科学技術の振興を強調するなど、1999年に引き続き経済再建を中心課題として政策運営を行っている。しかし、経済は依然として厳しい状態にある。北朝鮮はまた、国内治安の強化を図るなど、外部との交流の活発化に伴う副作用に対処しようとする動きを見せている。

90年以降9年連続でマイナス成長であった北朝鮮の実質国内総生産

表5 1 主要国・個人の北朝鮮支援 (単位：万米ドル)

順位 \ 年	1996	1997	1998	1999	2000
1	E U (910)	E U (6,370)	米国 (17,313)	米国 (16,070)	韓国 (7,141)
2	米国 (717)	米国 (5,754)	E U (4,554)	韓国 (3,855)	日本 (3,523)
3	中国 (627)	中国 (3,768)	中国 (2,800)	E U (832)	米国 (2,923)
4	日本 (600)	日本 (2,700)	韓国 (2,777)	スウェーデン (440)	豪州 (661)
5	韓国 (340)	韓国 (2,553)	鄭周永 (1,190)	カナダ (340)	E U (500)

(出所) 国連人道問題調整事務所ホームページから作成。

(GDP) は、食糧生産の拡大や国際社会からの支援による効果で99年はプラスに転じ、前年比6.2パーセントの成長を記録した。政府部門では縮小傾向が拡大したが、農林漁業、製造業、建設業など大部分の産業は大きく拡大したと見られている。また、北朝鮮の主要新聞である『労働新聞』『朝鮮人民軍』『青年前衛』の新年共同社説における農業の位置付けが低下したことなどからも、食糧事情が多少好転したことがうかがわれる。

北朝鮮は、引き続き農業改革に力を入れている。2000年1月、金正日国防委員会委員長は、農業の機械化のため、小さな田畑をまとめて大規模な田畑を造成するという「土地（農地）整理事業」を平安北道で現地指導し、その重要性を強調した。また、5月には、北朝鮮の報道機関が、各農村が支援労働力に頼ることなく自力で農作業を行うようにとの金正日の指示を守るよう呼び掛けたり、農場員らの創意性を強調するなどの動きがあった。

韓国統一部によると、北朝鮮は98年9月の憲法改正以後、産業構造の改編作業に着手し、特に99年12月以降、改編が集中的に実施されている。科学技術を重視する動きも活発であり、特にコンピューター技術の重要性が強調されている。99年11月、電子工業省が新設されたのに続き、2000年7月には、党機関紙の『労働新聞』が科学技術を重視する必要性を強調する共同論説を掲載して、世界各国での科学技術成果を「積極的

に学び、大胆に受け入れる」よう呼びかけた。また、金正日が豊富な専門知識を持つコンピューターの「大家」であることを紹介する記事も掲載された。それ以外にも、海州市に現代的なコンピューターセンターが建設されていることや、平壤コンピューター技術大学が新設されたことが明らかにされている。

しかし、新年の共同社説においても、「われわれの経済状況は依然として厳しい」と指摘されているとおり、2000年に入ってから北朝鮮の全般的な経済困難は継続している。99年には発電所建設、石炭・鉄鋼や機械製品の生産、鉄道輸送能力の向上に多大な財政投資が行われたが、電力事情は引き続き厳しい状態にあると考えられる。これについて趙昌徳^{チュウチャンドク}北朝鮮副首相は、電力不足により「人民経済の全部門で増えている需要を満たすことができずにおり、生産と建設でばく大な支障を受けている」と述べている。また、99年に経済が多少の回復を見せたことは、主に遊休労働力を活用した建設部門の成長の結果であり、沈滞した経済全体が実質的に回復したわけではないとする見方もある。農業も、改革の努力にもかかわらず、干ばつの影響もあって、2000年には約240万トンもの食糧が不足すると韓国統一部は推定している。

北朝鮮は依然として国際社会からの支援に大きく依存している状態である。国連人道問題調整事務所（OCHA）の統計によれば、2000年に北朝鮮は韓国から約7,141万ドル、日本から約3,523万ドル、米国から約2,923万ドルなど総額1億7,888万ドル相当の支援を国際社会から受け取った。しかし、このような中であっても、4月22日付『労働新聞』『勤労者』は共同論説で、外資などに頼らず、自主・自立の原則で経済的困難に立ち向かうように国民に訴えており、韓国政府が期待するように、北朝鮮が経済回復のために現実的政策を採択する方向に向かうかどうかはいまだ不透明であるといえよう。

（2）開放の副作用への備え

2000年に入って、北朝鮮は南北関係の進展や諸外国との関係改善を積

極的に模索したが、一方では、外部との交流の増加が国内の不安定化につながることを懸念して、引き続き「思想」や「軍」の重要性を強調し、国内治安を強化する動きを見せた。北朝鮮が思想と軍を重視しているのは、開放政策を進めるにあたって、思想と軍による統制強化によって国内の動揺を予防するとともに、軍事力の誇示によって外部からの圧力に抵抗する意志を表明しようとしているものと考えられる。

北朝鮮は、新年共同社説で、99年を「強盛大国建設で偉大な転換が起きた歴史の年であった」と振り返りながら、2000年を「偉大な党の導きの下に強盛大国建設で決定的な前進を遂げる総進撃の年である」と規定した。また、2000年のスローガンとして「党創立55周年を迎える今年を千里馬大高揚の炎の中で誇らしい勝利の年として輝かそう！」を掲げたうえで、強盛大国建設のための3大柱として「思想重視・銃重視・科学技術重視路線」を堅持するべきであると訴えた。

思想面では、北朝鮮のメディアによる資本主義思想の流入に対する警鐘が目立っており、この傾向は6月の南北首脳会談後も継続している。1月の『労働新聞』に掲載された「階級的な敵とは無慈悲に闘争すべきである」と題する論説は、旧ソ連と東欧諸国において、「社会主義時代の党、国家、安全・保衛の各部門の活動家と党員らは例外なく第1の弾圧の対象となっている」、「現在、これらの国の人民は階級の剣の刃を鈍くし、社会主義を捨てた自分らの行動を胸を痛めて後悔している」と述べたうえで、「社会主義制度を内部から崩壊させようとする階級的な敵」がいることを忘れてはならず、「社会主義社会の内部に雑思想（不健全な思想）を浸透させようとする階級的な敵の策動を徹底的に粉砕すべきである」と強調した。また、南北首脳会談の2週間後にも、『労働新聞』が、「資本主義諸国の政治・経済・文化様式と『人権』基準」を意味する「西方式」の受け入れは、「民族の破滅と死」をもたらすとして西側方式の受け入れを拒否するとの署名論説を掲載した。そして、8月にも政府機関紙の『民主朝鮮』が、「グローバル化は世界を西側式、帝国主義的価値観で一色にし、すべての国を隷属、同化させることにその目的

がある」と非難した。

軍事面では、軍事力の維持・強化が内外政のカギとなることを強調している。『労働新聞』は、金正日が1月、「銃（軍）を重視してこそ、思想重視も堅持できるし、経済強国も建設でき、わが人民に自主的で創造的な幸福な生活も与えられる。思想がなくても生きられるが、銃弾がなくては生きられない」と述べていたことを紹介した。また、金正日が96年に、「いまは戦略的に見ると、軍が先で労働階級は後だといえる。私がいま人民軍隊に対する現地指導を行うのは、社会主義を守り抜けるか否かという深刻な問題が提起されているからである。この深刻な問題を解決できるカギは、すなわち軍建設にある」と指摘したことも明らかにした。7月には『労働新聞』が、南北首脳会談後のある日、金正日が、「現在の情勢がわが革命にとって有利に転換しているのは強力な先軍政治のためだ」と述べたことを紹介した。また、金正日は、朝鮮労働党創建55周年を前に「朝鮮人民軍最高司令官命令」を出し、朝鮮人民軍将校44人を昇任させた。

（3）国際社会参入のための積極外交

北朝鮮は、韓国の包容政策によって開かれた諸外国との関係正常化の機会を活用し、2国間と多国間の両面において積極的な外交活動を展開し、全般的な外交環境の良好化を図った。99年に続く中国やロシアとの一層の関係強化は、南北関係改善や日米との国交正常化を進めようとする北朝鮮にとって重要な足場固めであった。また、北朝鮮と中口の関係強化は、国際社会における米国の強大な影響力に対するけん制の意味も持っていた。

2000年に入って、北朝鮮は次々に各国との関係正常化を進めていった。まず1月にはイタリアと国交を樹立し、5月にはオーストラリアと外交関係を再開、7月にはフィリピンとの間に外交関係を樹立した。北朝鮮は、これらの国々との国交正常化によって、経済援助などの実質的成果を得たわけではないが、国際社会における孤立状態を打開するとともに、

より重要な米国や日本との関係改善のために有利な環境を醸成するには成功したといえる。一方、北朝鮮との関係正常化に応じた国々は、必ずしも北朝鮮との関係自体を重視しているのではなく、韓国の包容政策を側面から支援する目的で北朝鮮との関係改善に動いたのであった。

99年から緊密化の兆しを見せていた中朝関係は、2000年に入り一層の進展を見せた。最近の中朝関係緊密化の特徴は、その動きが最高首脳レベルで進行しており、また、北朝鮮の全般的な対外関係改善のプロセスと連動しているということである。

金正日は、南北首脳会談を半月後に控えた5月末、17年ぶりに中国を訪問し、江沢民国家主席、李鵬全人代常務委員会委員長、朱鎔基総理ら中国首脳と会見した。江沢民との会談で金正日は、「中国共産党が中国の実情に合致する改革・開放政策を実施し、中国の特色ある社会主義現代化建設で大きな成果を達成した」ことを「祝賀」とともに、中国の北朝鮮に対する「兄弟的援助」（無償援助）に感謝の意を表した。また、北京訪問中、金正日はコンピューター生産工場を参観するなど、中国の経済政策に高い関心を示した。こうした事実は、北朝鮮が、中国の経済発展モデルに関心を示していることを明らかにするものであろう。

中朝間の軍事首脳交流も行われた。金正日訪中、南北首脳会談に続く6月17日、^{キムイルテヨル}金鎰喆人民武力相（国防相）が北京を訪れ、中国の遲浩田国防部長と会談した。会談で遲浩田は南北首脳会談成功への祝意を表明したが、今回の金鎰喆訪中は、中国に対して首脳会談の成果を報告するという意味合いもあったものと考えられる。そして、10月には、遲浩田をはじめとする中国軍事代表団が北朝鮮を訪問した。遲浩田は、国防相会談で訪朝の目的について、「両国指導者らが合意した内容を履行し、中朝親善・協力関係をさらに一層強化し、発展させること」と述べた。

中朝の政治関係は良好であるが、両国の経済関係は低調である。99年の中朝貿易は、中国からの食糧、コークスなどの無償援助があったにもかかわらず90年以降最低となり、前年比マイナス10.3パーセントの3億

7,037万ドルにとどまった。特に、北朝鮮の穀物輸入は大幅に減少した。ただし、北朝鮮の中国からの武器輸入は約1,692万ドルと、前年比で8.6倍に急増した。

北朝鮮は、プーチン新大統領の下で国際的発言力の向上を目指しているロシアとの間に、限定的とはいえ共通の利益を模索する動きを見せた。2000年2月、白南淳^{ベトナム}・北朝鮮外相とイワノフ・ロシア外相は平壤で、「親善・善隣・協力に関する条約」(友好善隣協力条約)に調印した。この条約は貿易・経済関係、科学技術関係とともに、国防や安全保障の分野でも協力を行っていくと規定している。旧条約にあったいわゆる「自動軍事介入条項」は採用されなかったものの、「一方の国家に対する侵略の危険性が生じた場合、あるいは平和と安全を脅かす状況が生じた場合、双方は直ちに接触を持つ」との条項が設けられている。そして、両国外相は、「国際舞台において国連憲章と公認された国際法を無視する米国の専横と独断、朝鮮半島と東北アジア、ひいては世界の平和と安全を破壊する米国、日本、南朝鮮間の『三角軍事同盟』設立策動、そして米国、日本のTMD体系樹立策動」に憂慮を表明するなど、日米韓の協力強化やTMD開発を共同でけん制した。

7月、プーチン大統領がロシアの元首として初めて訪朝した。金正日とプーチンは首脳会談を持った後に口朝共同宣言に調印したが、この共同宣言の主眼は、両国の関係緊密化を図るとともに、名指しはしていないものの、米国の影響力に共同で対抗するところに置かれていた。共同宣言の「国際関係における力の行使の要素をさらに弱めることを主張する」という部分は、事実上、両国が米国の力の優位を認知したものであると考えられる。また、軍事力による人道的介入が自国に適應される可能性を懸念する両国は、「人道主義などという美名の下に他国の内政に干渉すること」に反対を表明した。それ以外にも、両国は、米国が北朝鮮のミサイル脅威を「口実」として、弾道弾迎撃ミサイル(ABM)条約の修正を図ったり、アジア太平洋地域にTMDシステムの配備を進めているとして、これに反対を表明した。

このように口朝関係は強化されたが、経済分野における成果は少なかった。共同宣言は、両国が貿易、経済および科学技術的連携を積極的に発展させると規定しながらも、こうした関係は「双務的」なものであると指摘し、ロシアが一方向的に北朝鮮に援助を与える用意がないことを示唆した。

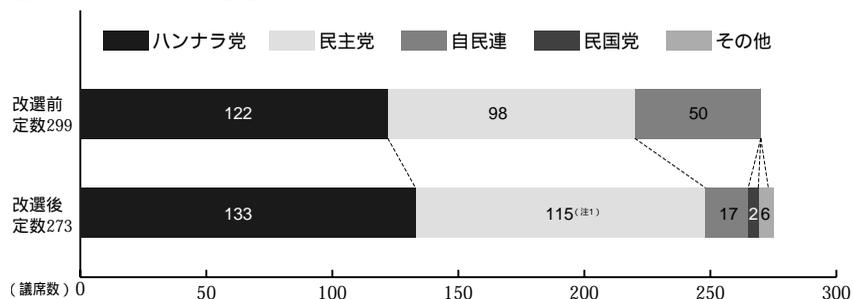
これ以外にも、北朝鮮は活発な外交活動を展開した。白南淳外相は、3月に中国、ラオス、ベトナムを歴訪し、4月には非同盟諸国外相会議に出席した。また、金永南^{ベトナム}最高人民会議常任委員会委員長は、4月、開発途上国77カ国グループ主催の南サミット出席と公式訪問のためにキューバを訪問した。そして、7月には、韓国の強い働きかけなどもあって、北朝鮮が初めてASEAN地域フォーラム(ARF)閣僚会合に参加した。北朝鮮の報道機関は、この会合について、「特に、米国が提唱しているTMD体系とNMD体系が、時代の流れに逆行し、地域の信頼構築の努力を阻害するだけでなく、地域の不安定を悪化させる行為であることについて、深刻な憂慮が示された」と伝えた。バンコク滞在中、白南淳は、日米の外相と初の会談を持つとともに、タイ、中国、ロシア、フランス、オーストラリア、ニュージーランドの外相ともそれぞれ会談を行った。

2 着実な歩みを続ける韓国内政と外交

(1) 折り返し地点を迎えた金大中政権

2000年8月、金大中政権は、2003年2月までの任期の折り返し地点を迎えた。金大中政権は、経済危機の打開や対北政策の進展などもあり、比較的高い支持率を維持している。しかし、経済面で財閥改革などの構造改革が完了していないことや、こうした改革に伴う労働争議などの高まりなどの問題も残っている。対北政策に対する支持は依然として高いため、金大中は、南北関係の進展を、政権の求心力維持のために利用する動きも見せている。金大中に対する国際的な評価は高く、10月、民主主

図5 1 第16代韓国国会議員選挙結果



(注1) 選挙後無所属議員4名が入党したため、民主党の議席は119となっている。

(出所) 韓国国会ホームページ、『統一日報』2000年4月18日付、外務省「最近までの韓国内政の動向」平成12年9月などから作成。

義と人権を追求し、北朝鮮との平和と和解をもたらしたとの理由でノーベル平和賞を授与された。

2000年1月、金大中は、選挙に備えて党務に復帰した金鍾泌^{キムジョンピル}に代わって朴泰俊^{パクテジュン}を国務総理に任命するとともに、7つの重要ポストの閣僚を交代させる内閣改造を行った。この内閣改造は、経済重視の改造であったといわれるが、予算、金融、外交を含む重要なポストに金大中と同じ全羅道出身者が就いたことなども特徴である。そして、外交通商部長官は洪淳瑛^{ホンスンヨン}から李廷彬^{イジョンビン}に交代したが、この交代の直接の原因は、洪淳瑛が中口への脱北者問題（後述）の解決に失敗したことではないかと考えられている。

8月にも、金大中は、経済閣僚を中心に11人を入れ替える内閣改造を発表した。しかし、国家情報院長、統一部長官、外交通商部長官、国防部長官などは留任したことから、対北政策、外交安保政策では継続性を重視したものと思われる。一方、9月に、朴智元^{パクチウォン}文化観光部長官が不正融資疑惑のため辞任したことは、金大中政権にとっては痛手であった。朴長官は金大中の側近であり、金大中政権発足当時は広報担当首席秘書官を務めるとともに、最近では南北首脳会談開催の実現のために密使として活躍していた。

2000年1月、金大中を総裁とする与党国民会議は、支持基盤を広げ、

全国政党に脱皮することを目的に「新千年民主党（民主党）」を発足させた。しかし、市民団体が展開した、いわゆる「落選運動」で自民連が大きい打撃を受けている中で、金大中がこの運動に同調するような態度をとったため、自民連が連立から離脱し、両党は対立した状態で選挙戦に突入することとなった。選挙後の5月、朴泰俊首相が辞任した際、金大中が、自民連総裁の李漢東^{イハンドン}を新首相として任命したことによって民主党と自民連の連立は復活し、金大中の政権基盤は多少強化された。また、民主党は無所属議員4人を入党させるなど過半数確保の動きを見せた。

4月13日に行われた第16代国会議員選挙では、野党ハンナラ党が133議席を獲得し、過半数には及ばなかったものの、院内多数を維持した。一方、与党の民主党は17議席を増やす115議席を獲得したが、目標としていた院内多数の地位を得ることはできなかった。自民連と国民党は大幅に議席を減らした。これにより、民主党と自民連が連立を組んでもハンナラ党に及ばないという、いわゆる「与小野大」の状況が生まれることとなった。

また、今回の総選挙は韓国の国内政治における「北朝鮮ファクター」の役割が大きく変化していることを示した。これまで、政府・与党が北の脅威を利用して、保守層の掘り起こしを狙ったケースが多かったが、今回はその逆で、政府・与党は北との関係の進展を選挙に利用した。政府・与党は、総選挙の直前である4月10日に、韓国政府が首脳会談の開催を北朝鮮と合意したと発表したのである。これに対し、野党ハンナラ党は、対北政策を政略に利用するものとして政府・与党を批判した。しかし、結果的には、首脳会談の発表は、政府・与党側が期待したほどの結果はもたらさなかったといえよう。

韓国は、97年の通貨・金融危機以後、政府機構の縮小改編、労働市場の改革、金融システム改革、財閥改革などの経済構造調整を進めてきた。この結果、99年のGDP成長率は推計で10.7%となり、2000年についても9%を超えるという見通しが出されている。失業率は、6月現在で3.6%であり、ピークの8.6%から大きく改善されている。外貨準備高も、

7月の時点で約899億3,000万ドルとなっている。

しかし、韓国国内では、労働運動が激化するなど、金大中政権を苦境に立たせる事態が続発した。6月には、医薬分業を目的とする薬事法改正に反対して全国医師会がストを起こしたり、従業員の待遇改善を求めるロッテホテル職員がホテルにろう城するなどの事態が発生した。また、経済構造改革の仕上げが遅れているところに、原油価格の高騰、金融市場の低迷、大宇自動車売却の白紙化などが加わり、経済に対する不安が広がっているのも事実である。しかし、任期折り返し地点での金大中の評価は高く、8月の世論調査では54.4%が「よくやっている」と回答している。

金大中は、対北政策の遂行にあたって国内の超党派的な合意基盤を醸成するのに一定の成功を収めている。総選挙後の4月には、ハンナラ党総裁の李會昌^{イ・ホセチャン}と会談して、対北政策で協力することを合意するとともに、その後も、他の野党党首や金泳三^{キム・ヨンサム}前大統領との会談を行った。南北首脳会談の後にも、李會昌総裁、自民連の金鍾泌名誉会長らと会談し、南北首脳会談の成果を説明した。こうした努力により、南北関係の進め方について野党から強い批判はあるものの、包容政策の基本方針については超党派の支持が維持された。

8月の世論調査によれば、政府が推進している対北・統一政策に対する支持率も81.9%と極めて高い数字を示している。北朝鮮に対する経済協力についても、84.6%が「望ましい」と評価し、積極的な姿勢を示している。こうした中で、政府・与党は南北関係改善をテコに国内政治の主導権を握ろうとした。これに対し、ハンナラ党は南北経済協力事業を厳しく監視することを求めるなど、政府をけん制する動きを見せた。

(2) 実務志向の韓国外交

韓国政府は「韓半島における冷戦終結のための外交強化」を外交政策の最優先課題として設定し、対北包容政策に対する国際的支持を一層強化するとともに、韓国の友好国が北朝鮮との関係改善を行うことが南北

対話に肯定的な作用をもたらすように外交的努力を行った。また、韓国は引き続き各国との軍事交流を緊密化する努力を行い、中口を含む各国と長官級の交流を行った。他方、駐とん軍地位協定(SOFA)の改定や弾道ミサイルの射程延長などをめぐって韓国国内で反米世

金正日と談笑するオルブライト國務長官(2000年10月23日、平壤)
(ライター=共同通信)

論が高まったほか、北朝鮮の「難民」の扱いをめぐって中口との関係が悪化するなど、大国との関係に懸念材料が見られた。

韓国は、包容政策とペリー報告書に基づき、日米両国と緊密な政策協調を行いながら対北政策を進めている。この枠組みの中で、米韓2国間の協議も続けられた。2000年3月には、李廷彬^{イ・ジョンビン}が訪米し、外交通商部長官として初の米韓外相会談を行った。また、同月にはコーエン国防長官が訪韓し、北朝鮮の動向と米韓同盟の在り方について協議を行った。そして、南北首脳会談後にはオルブライト國務長官が訪韓し、首脳会談や米韓関係について意見交換を行った。11月の米韓首脳会談では、両国首脳は米韓同盟の維持・発展で一致するとともに、情報化や経済問題について意見交換を行った。

米韓関係は全般的には良好であるが、両国の関係には幾つかの懸念材料が見られる。まず、韓国のミサイル射程延長問題が挙げられる。現在、韓国は射程300キロメートル程度の地対地ミサイルの保有、射程500キロメートルまでのミサイルの研究・開発を目指しているが、米国はミサイル関連技術の不拡散の見地などからこれに消極的な態度を示してきた。両国は2月にミサイル等不拡散問題に関する非公式協議を開催し、この問題について進展を見せたと伝えられているが、合意には至らなかった。

また、8月には、SOFA改定のための米韓協議が96年以来初めて開催された。この協議で米韓は、米軍関係の容疑者を起訴時点で韓国側に引き渡すことで合意したが、その他の懸案事項の解決は先送りされる結果となった。続く10月の協議で、米韓はできれば年内に、遅くとも2001年はじめまでに新協定の合意を行うことで一致した。しかしながら、続く11月に行われた協議ではさしたる進展はなかったと伝えられている。

日本と韓国は、両国首脳が元日にテレビ画面を通じてメッセージを交換するという和やかな雰囲気の中で2000年を迎えることとなった。日韓両国は、対北政策で米国とともに協調関係を維持しながら、良好な2国間関係を制度化する努力を行った。こうした中で、5月、森喜朗首相が韓国を訪問し、金大中大統領との首脳会談で、対北朝鮮政策、日韓投資協定、自由貿易協定、貿易不均衡などについての意見交換を行った。また、森首相は、日本が北朝鮮との国交正常化に強い意欲を持っている点を金正日総秘書に伝達するよう依頼した。南北首脳会談後の9月には、日本で日韓首脳会談が行われた。会談では、日韓友好協力関係の強化や対北朝鮮政策について話し合われたほか、「日韓IT協力イニシアチブ」がまとめられた。さらに、11月の日韓首脳会談では、日本側が、日朝国交正常化交渉で北朝鮮が過去の立場に固執していると指摘したのに対し、韓国側は、北朝鮮がいつまでもそうした立場をとり続けることはないと言いつつ、北朝鮮との関係改善においても日米韓の協力を継続することを強調した。

日韓の安全保障対話および防衛交流は、98年の「21世紀に向けた新たな日韓パートナーシップ宣言」に沿って着実に進展している。2000年に入ってから、3月に日本の統合幕僚会議議長が訪韓し、5月には韓国国防部長官が訪日した。長官会談では、韓国側が韓国の合同参謀本部議長と日本の統幕議長の相互訪問を定例化することを提案し、日本側はこれに賛意を表明した。両長官は、毎年、長官会談でお互いの国防政策を説明することで合意した。10月には、日本、米国、韓国、シンガポールの4カ国が、初の共同潜水艦救難訓練を南シナ海で行った。そして、11

月には、自衛隊音楽まつりに参加する音楽隊員を乗せた韓国空軍輸送機が初めて自衛隊基地に乗り入れた。

中国は、韓国の対北包容政策に支持を表明しており、北朝鮮に配慮しつつも韓国との全般的関係を強化する方向にある。2000年10月、朱鎔基総理が訪韓し、98年に合意した「韓中同伴者関係」を基礎に、今後、中朝両国関係をすべての分野における協力を強化する「全般的協力関係」に発展させていくことで金大中と合意した。両国は海軍艦艇の相互訪問でも合意したが、これは、これまで主に経済・通商関係が中心となっていた関係を、軍事も含む全般的関係に発展させようとするものである。また、朱鎔基は、中国の「西部大開発」について説明し、韓国側の参加と協力を求めた。また、11月の中韓首脳会談では、両国関係を一層発展させるため金大中が江沢民の訪韓を要請した。

中韓両国は軍事交流も活発化させ、2国間関係の全般的進展を図っている。2000年1月、遅浩田が中国の国防部長としては初めて韓国を公式訪問し、99年の趙成台^{チョソンテ}国防部長官の訪中時に続く、2度目の韓中国防長官会談を行った。遅浩田は会談で、中国が朝鮮半島の平和と安定の維持および非核化を支援しており、今後もそのための努力を続けていくことを強調した。また、両長官は、21世紀にも両国の軍事関係を持続的に発展させていくことで合意した。また、8月末には、^{チョヨンギル}永吉が韓国の合同参謀本部議長としては初めて中国を訪問した。会談では、中国人民解放軍総参謀長の訪韓が決まったほか、韓国側が提案した海上搜索・救助訓練、艦艇の相互訪問、軍事教育機関の交流拡大などが肯定的に評価された。

韓口関係は、基本的に経済的利益を重視したものとなった。特に、ロシアは、北朝鮮が韓国および周辺諸国との関係を改善することによって地域的な経済協力が促進されるものと期待して、韓国との協力を模索した。9月の韓口首脳会談で両首脳は、南北朝鮮、日本、ロシアを含む経済協力案と、シベリア横断鉄道連結、イルクーツクのガス田開発、ナホトカの公団開発などを、両国の総理会談の場で論議することで合意した。

続く11月の首脳会談でも、両首脳は経済協力を一層拡大することで一致した。

軍事面では、人的交流をはじめとする実務的な面での着実な関係進展があった。2000年5月、趙成台国防部長官が訪日し、セルゲイエフ国防長官と会談を行った。両長官は、同月、韓国海軍とロシア太平洋艦隊司令部の間に緊急連絡体制がつくられたことに満足を表明するとともに、「危険な軍事行動防止協定」締結のための協議を継続することで合意した。また、11月には初の韓口軍事技術・防衛産業・軍需共同委員会会議が開催された。

韓国と中口の関係は、全般的には良好であったが、北朝鮮脱出者の取り扱いをめぐる両者の間に厳しい対立が発生した。99年11月、7人の北朝鮮人が、中国経由でロシアに脱出した。この7人は韓国への亡命を希望し、韓国政府も人道的処遇を求めていたが、最終的に、北朝鮮との関係に配慮するロシアと中国によって北朝鮮に送還された。この事件は、南北朝鮮、中口、国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）を巻き込む国際問題に発展し、脱出者7人が中朝国境協定に基づいて北朝鮮に送還されたことを確認した韓国の外交通商部は中国政府に抗議を行った。この事件は、中口との関係進展を外交成果としてアピールしていた韓国政府にとって大きい打撃であったが、韓国政府は、北朝鮮に配慮せざるをえない中口の立場も理解しており、この問題に対しては、今後も「静かな外交」が適用されるべきであると表明している。

韓国は、10月には第3回アジア欧州会議（ASEM）首脳会議を主催した。この場で、金大中は、韓国の対外的信用度を高めることによって外国からの投資を増加させ、朝鮮半島における平和定着に国際社会が寄与するように促すなどの努力を行った。この結果、「朝鮮半島の平和に関するソウル宣言」が採択され、ASEM参加国は朝鮮半島の平和と安全保障のために協力する意思があることを表明した。続く11月には、金大中が、第8回アジア太平洋経済協力会議（APEC）首脳会議や、ASEAN+3首脳会議への出席のため東南アジア諸国を訪問するなど、多国間の枠

組みの中でも活発な外交活動を展開した。また、ASEAN+3首脳会議の際には、日中韓の首脳が会談し、3国間の協力強化で合意した。

韓国は、その他のアジア・太平洋諸国とも良好な関係を維持し、安全保障についての対話・協力関係を発展させている。中でも、2000年には、ニュージーランド、カナダ、モンゴルとの間で長官級の軍事交流を行った。また、4月には、韓国の朴庸玉^{パクヨングク}国防次官がベトナムを訪問し、ベトナムの国防長官、国防次官らと会談した。

また、韓国は、包容政策の一環として、北朝鮮の国際機関などへの参加を推進した。5月に開かれたアジア開発銀行（ADB）の年次総会では、日米の反対によって実現しなかったものの、韓国政府は北朝鮮のADB加盟支持を公式に表明した。また、韓国は、5月のASEAN地域フォーラム（ARF）の場で北朝鮮の加盟を積極的に支持し、各国の支持を得ることに成功した。

3 依然として続く軍事対立

（1）経済難の中での軍事建設 北朝鮮

北朝鮮は、経済的苦境にもかかわらず、99年上半以降、即応体制、軍事能力を強化した。これは、北朝鮮が、国内的には体制引き締め的手段として、国際的には外交の取引材料として軍事力を利用しようとしていることを示すものであろう。軍事力の重視は、金正日が「私の力は軍力（軍事力）から出ているものである」と語っているのにもみられるように、「先軍政治」という北朝鮮の国家方針とも合致するものである。他方、北朝鮮は、94年の米朝枠組み合意を引き続き^{じゆんしゆ}遵守しながら、99年以降は弾道ミサイルの飛ばし実験の凍結を継続するなど、対外関係の改善を目指す姿勢をとっている。

北朝鮮は、依然として陸上兵力約100万人、戦車約3,500両、艦艇10.6万トン、作戦機約590機という戦力を維持している。特に、約100万人の

陸軍兵力の約3分の2を非武装地帯(DMZ)付近に前方展開していることや、韓国北部の都市・拠点などを射程に入れる240ミリ多連装ロケットや170ミリ砲といった長射程火砲をDMZ沿いに常時配備していることは、韓国にとって深刻な脅威となっている。また、全土にわたって軍事関連の地下施設を構築しているとみられることも、北朝鮮の特徴である。

2000年3月の在韓米軍司令官の証言によれば、北朝鮮は、経済的苦境に直面しながらも、過去1年間に、極めて活発な即応態勢、軍事能力の強化を行った。特に陸軍力の強化は目を見張るものがあり、240ミリ多連装ロケット、170ミリ砲、前方地域の対戦車障壁、DMZと平壤間の主要道路沿いの戦闘陣地などが強化された。これ以外にも、主要部隊の再配置、前方地域における沿岸防衛の強化、ミサイル支援施設の建設、長距離ミサイルの実験準備が実施された。最近では対空砲の追加配備の動きなどが伝えられており、北朝鮮が空爆に対する自軍部隊などの残存性の強化を図ろうとしている兆候が見られている。なお、99年に、北朝鮮はカザフスタンから約40機のMiG-21を調達した。

北朝鮮は、湾岸戦争やユーゴスラビア空爆において明らかになった米軍の圧倒的航空戦力に対処するため、重要施設の防御策に変更を加え、兵力の分散、カモフラージュ、隠ぺい、欺まんを強化するための措置をとった。北朝鮮軍は、即応体制の維持・強化などの観点から、冬季演習をはじめとして各種の訓練その他の活動を行っているが、最近では海上機動訓練が活発化しており、また、99年から2000年にかけての冬季演習は近年でも最大の規模のものであった。こうしたことから、北朝鮮は厳しい経済・食糧事情の中にあっても、軍事能力の維持・強化に重大な関心を払っていることが分かる。

北朝鮮は、大量破壊兵器の保有あるいは開発を続けているものとみられる。北朝鮮は、94年の米朝枠組み合意によって、黒鉛減速炉および関連施設を凍結している。しかし、北朝鮮が秘密裏に核開発を継続しているのではないかという疑惑は、完全には払しょくされていない。化学兵

器については、北朝鮮は、化学剤を生産し得る複数の施設を保有しており、すでに相当量の化学剤などを保有している。また、北朝鮮は、炭疽^{たんそ}菌など十数種の生物兵器を保有していると考えられている。

弾道ミサイルについては、まず500発以上のスカッドを保有している。また、北朝鮮は、射程約1,300キロメートルのノドンの開発をすでに完了し、その配備を行っている可能性が高い。ノドンは、スカッドと同様に発射台付き車両による移動が可能であるが、こうした車両などがすでに多数調達されているとの情報がある。ノドンについては、日本のほぼ全域がその射程内に入るため、日本に対する直接的な脅威となっている。さらに、北朝鮮は、より長い射程を持つ2段式のテポドン1号、テポドン2号を開発しているとみられる。テポドン1号は射程約1,500キロメートル以上と推定され、完成すれば、沖縄を含む日本のほぼ全域を射程に入れることになる。テポドン2号は射程約3,500～6,000キロメートルとされており、米中央情報局(CIA)は、テポドン2号はすぐにも実験できる状態にあり、核弾頭を搭載して米国本土まで到達する能力を持っている可能性もあると分析している。北朝鮮のミサイル開発については、99年中ごろ以降、ロケットの燃焼実験やミサイル発射施設の拡張工事を行っている可能性などが指摘されている。

なお、北朝鮮のミサイル開発の急速な発展の背景には、外部からの各種の資材・技術の北朝鮮への流入があるのではないかと考えられており、99年には、北朝鮮は中国の企業から多くの資材や部品を調達したと伝えられている。また、北朝鮮がノドンやその関連技術をイランやパキスタンに移転している可能性が指摘されており、北朝鮮がリビアに対してノドン50発と発射台7基を供与するとの報道もある。北朝鮮は、ミサイルを軍事能力の強化と同時に、外交の手段として、あるいは外貨獲得の手段として弾道ミサイル開発に高い優先順位を与えている。

しかしながら、このような努力にもかかわらず、90年代全体としてみた場合には、北朝鮮による通常戦の遂行能力は低下しているとみられる。米国の国防情報局(DIA)は、「90年代に、朝鮮半島の統一を目的とす

る、複数のてい団を用いた複雑かつ大規模な作戦を成功裏に実行するための北朝鮮の能力は低下した」と分析している。他方、大量破壊兵器や弾道ミサイル、特殊部隊など、いわゆる非対称的な軍事能力の維持・強化が指摘されている。

(2) 未来志向の国防建設 韓国

韓国は、全人口の約4分の1が集中する首都ソウルがDMZから約45kmの至近距離にあるという防衛上の弱点を抱える中で、約56万の陸上兵力、約2,130両の戦車、駆逐艦と潜水艦各8隻を含む14.7万トンの艦艇、約2.5万人の海兵隊、約520機の作戦機を保有し、「主敵」と規定されている北朝鮮からの脅威に対処している。そして、近年では、将来における潜在的脅威に備えるため、「国防情報化」を進めながら、陸軍に加えて、海・空軍の近代化にも注力しており、多連装ミサイル・システム（MLRS）、戦術地对地ミサイル（ATACMS）などとともに、4,500トン級の駆逐艦（KDX-II）、KF-16戦闘機などの導入を進めている。2000年5月には、キロ級潜水艦の性能や運用などについて実地査察を行うため、韓国の査察団がロシアを訪問した。なお、2000年の韓国の国防予算は14兆4,390億ウォンである。

韓国軍が推進している、陸軍第1軍と第3軍司令部を解体して、代わりに地上作戦司令部を創設するという計画に遅れが生じている。この事業は、作戦指揮の迅速性と戦闘遂行の効率性を向上させる一方、兵員数と予算の削減を目標として2000年12月1日までに完了する予定であった。しかし、軍団中心の作戦遂行体制の構築に必要なC4Iの戦力化、縦深作戦遂行能力の獲得、軍需支援体制の構築などが計画よりも遅れたため、計画実行性を中心に2001年前半中に再検討されることになった。

2000年の韓国の周辺安全保障環境についての認識は、①北東アジア域内における影響力拡大のために一部の国家が軍備増強を推進するなど、安保上の不安要因が潜在している、②北朝鮮が緊張醸成のために意図的に浸透挑発などを行う可能性があり、特に99年6月の黄海における敗北

をばん回するために報復挑発を行う可能性を排除できない、というものであった。韓国は、北朝鮮を「主敵」とする認識は維持しながらも、大規模な紛争というより、99年の黄海における銃撃戦に見られたような比較的小規模の浸透挑発により多くの注意を払い始めているようである。また、韓国が、北朝鮮だけでなく、将来の潜在的脅威を強く意識し始めていることは特筆すべきであろう。CIAも、近年、韓国が海空軍力の近代化に努力を払っているのは、韓国が北朝鮮以外の将来における潜在的な脅威を意識していることの反映であると分析している。

韓国国防부는こうした認識に基づいて、①情報監視体制や挑発の徴候を集中的に監視する危機管理体制を強化するなど、米韓連合で危機管理・対備体制を強化する、②多様な類型の挑発様相を想定し、北朝鮮のいかなる挑発にも即刻対応する体制を確立する、③米韓安保協力と周辺国との軍事外交を強化して、有利な安全保障環境を醸成する、④自主的防衛能力向上のため、未来の先端情報科学戦に備えるための事業を優先的に推進し、軍事技術の潜在能力を高めていくことなどを重点課題として挙げた。

特に、米国との関係については、未来志向的に同盟関係を発展させるため、「21世紀を志向する米韓軍事関係発展方向」についての共同研究を推進するとしている。これについては、2000年9月に開催された第32次米韓年例安保協議会議（SCM）でも議論が行われ、今後、朝鮮半島および域内の安保環境の変化に従い、未来志向的米韓同盟関係の発展方針に関する共同研究を続けていくことが合意された。

2000年10月に公表された2001年度の国防予算案は前年度比6.5%増の15兆3,754億ウォンで、人件費が16.8%増加したのに対し、戦力投資費は2.4%減となった。そして、新規事業としては、攻撃型ヘリコプター大隊創設のためのAH-X事業、無人機（UAV）導入事業、イージス駆逐艦（KDX-III）の基本設計着手、次期戦闘機（F-X）事業、次期防空ミサイル（SAM-X）導入事業などが挙げられている。

韓国は、安全保障面でも国際協調路線を推進している。韓国の報道に

よると、韓国は、97年に加入締結した化学兵器禁止条約（CWC）を遵守^{しゅん}するため、数百トンにのぼる化学兵器を廃棄処分にするための作業を99年末から行っており、すべての化学兵器を2006年までに廃棄する計画であるという。これは、国際レジームの維持・強化に積極的に貢献しようという意思の表れであろう。

韓国は現在、東ティモールの国連平和維持軍（PKF）に400人規模の部隊を派遣しており、2000年2月からは、東ティモールPKFの参謀長（准将）に韓国人が任命された。韓国軍人の参謀長への任命については金大中の強い後押しがあったとされており、韓国が地域の安全保障に積極的に関与することによって国際的な地位向上を図ろうとしていることが分かる。

2000年4月、韓国軍の大規模な人事交代が行われたが、今回の人事の特徴は、出身地域の配分を考慮した点と、未来戦に備えて情報・科学分野の専門家が多く抜てきされた点であったといわれる。

（3）米韓連合防衛体制

米韓連合防衛体制は韓国防衛のかなめであり、在韓米軍は朝鮮半島における大規模武力紛争の発生を抑止するうえで大きな役割を果たしている。最近、在韓米軍は北朝鮮の生物・化学兵器の脅威への対処を進めながらも、軍事演習を北朝鮮側に事前通報するなど信頼醸成措置も行っている。一方、2000年には在韓米軍が関係した事故や事件などの発生などによって、米韓安保協力の在り方が問い直されることとなった。これに対して米韓両国は、在韓米軍の存在意義の多面性を強調し、統一後も米軍が韓国に駐留を継続することを再確認するとともに、両国間の懸案事項の迅速な解決のための努力を行った。

米韓両国は米韓連合軍司令部を共同で運営しており、統合された作戦計画を持っている。また、米国は、米韓相互防衛条約に基づき、第2歩兵師団、第7空軍などを中心とする約3万6,000人の部隊を韓国に配備している。在韓米軍は、陸上兵力1個師団約2万7,000人を擁し、M-1戦

車を配備するとともに、72機のF-16を中心とする約90機の作戦機などで構成されている。99年12月には、新しい在韓米軍・米韓連合軍・国連軍司令官にシュウォルツ米陸軍大将が就任した。なお、2000年に、韓国政府は特別措置協定（SMA）に従って米国側に3億9,112万ドルを支払うことになっている。

北朝鮮の軍事的脅威の中でも、韓国にとって最も深刻なものの1つがDMZ沿いに配備されている長射程火砲であるが、米軍はこれを迅速に制圧するためのシステムを強化しつつある。最近、米海軍は、陸軍の対火砲レーダー・システムと水上艦艇のレーダーをリンクさせることによって、北朝鮮の火砲制圧の効率を4倍強化することに成功したと見積もっている。また、米海軍は、北朝鮮の特殊部隊の韓国上陸を阻止するために、陸軍のアパッチ戦闘ヘリコプター、空軍のAC-130攻撃機、海空軍の戦術航空機を統合的に運用している。

米韓連合軍事演習は、ほぼ例年通り実施されたが、南北首脳会談以後には、演習内容が多少調整された。2000年4月に行われた「連合戦時増援（RSOI）」演習は、韓国軍の動員訓練と、日本、グアム、米本土からの米軍増援訓練を中心とするものであり、約1万2,000人の米韓両軍将兵らが参加した。この演習の実施にあたって、国連軍司令部は、透明性向上と信頼醸成に資するため、演習の日時と目的を北朝鮮側に事前通告した。

「乙支・フォーカスレンズ」演習は、米韓連合軍事演習の中で最も重要な指揮所訓練であり、8月末から12日間にわたって、韓国政府、米国大使館、米韓連合軍の陸海空戦力、米国からの増援部隊が参加して行われた。訓練では、非戦闘員退避活動（NEO）、弾道ミサイル防衛作戦、上陸作戦、主戦場における作戦などが主たる対象となった。この演習が発表された際、北朝鮮は、米韓が本演習を実施した場合、南北関係が停滞状態に陥りかねないと警告を行ったが、これに対し、韓国国防部は、本演習をコンピューターによるシミュレーションを中心にして、実際の部隊移動などは抑制する方針を決めた。このことは、南北関係の進展を

テコに米韓関係をけん制しようとする北朝鮮の動きに対し、韓国側が敏感に反応せざるを得ない立場に置かれているということを示すものであった。こうした韓国政府の態度については国内からの批判もあった。

「フォール・イーグル」演習は、戦域レベルの野戦訓練であり、後方における防衛作戦や軍団レベルから大隊級部隊レベルまでの訓練を中心に、北朝鮮の集中された通常戦力と同時に非対称戦力による攻撃にも対処するものである。演習は10月に実施されたが、この演習中の26日、米軍戦闘機2機が北朝鮮領空を侵犯する事件が発生し、北朝鮮は「重大な軍事的挑発行為」であるとしてこれを非難した。これについて在韓米軍司令部は、この越境は事故であり、意図されたものではないことを北朝鮮側に説明した。

2000年には在韓米軍が関係した事故や事件が相次いだことや、南北関係の進展の影響もあって、韓国内の一部で反米感情が高まりを見せた。中でも、特に懸案となったのが、いわゆる、梅香里^{メヒサンリ}事件である。この事件は、5月、エンジン異常を起こした米空軍機A-10が、規定に従いソウル近郊の京畿道華城郡梅香里の射爆場に500ポンド爆弾6個を投下したことがきっかけとなって発生した。調査の結果、住民被害はなかったことが判明したが、射爆場の付近住民らの反発は根強く、結局、8月、米韓両国は海岸部に位置する射撃場一帯での射撃訓練を中止するなどの措置を決めた。また、7月には、ソウル中心部にある在韓米軍基地で、過去に有害物質であるホルムアルデヒドが通常の下水道に流されていたことが発覚し、米第8軍司令官が謝罪を迫られるという事件が発生した。これ以外にも、2月に米軍兵士が韓国女性を殺害するという事件が発生し、6月には逆に米軍将校が韓国住民によって刺殺されるという事件が起こった。また、7月に入ってから、1週間のうちに3人の米軍人・軍職員が韓国人から暴行を受けるという事件が発生した。

南北首脳会談後、米韓両国内で在韓米軍の在り方についての議論が高まりを見せたが、これに対して米韓両国は、北朝鮮の軍事的脅威に大きい変化が起きていないことを指摘するとともに、在韓米軍の役割の多様

性を強調し、北朝鮮の脅威が消滅した後も米軍が韓国に駐留を継続することを再確認した。2000年6月の米韓外相会談後、オルブライト国務長官は在韓米軍の存在理由として、「抑止」に加えて「地域の安定」を挙げた。これに対して李廷彬・外交通商部長官も、「朝鮮半島に平和体制が成立した後にも在韓米軍は必要である。米軍は引き続き、この地域における勢力均衡の守護者、そして安定力としての役割を果たすことになる」と述べた。

4 成果を生んだ「ペリー・プロセス」

(1) 改善を見せた米朝関係

99年5月のペリー訪朝以降、米国は北朝鮮高官の訪米に期待を表明してきたが、北朝鮮側から肯定的な反応がなく、ペリー・プロセスに沿った米朝関係改善の動きが鈍化したかのように見えた。しかし、2000年10月、米朝間の懸案であったテロ問題が解決の兆しを見せるとともに、金正日の特使として北朝鮮でナンバー2の実力者ともいわれる国防委員会第1副委員長^{チョミョンノク}の趙明録次帥が訪米したことによって、米朝関係が動き始めた。北朝鮮は、中口との関係強化や南北関係改善などによって周辺環境を整えたうえで、ついに、ペリー・プロセスに提示された道筋に沿って、最も重要な交渉相手である米国との関係改善に着手したのである。

99年に金昌里^{クムチャンリ}の地下核施設疑惑が解決し、北朝鮮がミサイル発射の凍結を発表してからは、国際テロ支援問題が米朝関係改善の最大の障害となっていた。米国政府は、北朝鮮を「テロ支援国」と規定しており、これに基づいて北朝鮮に対して制裁を課している。この問題が解決されない限り、米朝関係の本格的改善はあり得ないのである。これに関して、まず米国が、3月に行われたテロリズムについての米朝協議で、テロ支援国リストから北朝鮮を外すために必要な条件を北朝鮮側に伝えた。米国側は、北朝鮮はすでにテロ組織と深いつながりは持っていないとの見

解を示しており、北朝鮮が「よど号」ハイジャックの赤軍派メンバーの保護などをやめれば、北朝鮮を「テロ支援国」リストから除外することが可能であると示唆した。10月の米朝協議で、この問題が大きな進展を見せた。国際テロに関する米朝共同声明で、北朝鮮は、「すべての国家あるいは個人に対する、あらゆる形態のテロリズムに反対」と宣言した。これに対し米国は、北朝鮮が必要な条件を満たした場合、同国を「テロ支援国」リストから外す努力を行うことを約束した。

テロ問題についての進展があった直後、趙明録次帥が、金正日の特使として米国を訪問した。趙明録は、北朝鮮の高位級指導者としては初めてワシントンを訪れ、クリントン大統領、オルブライト国務長官、コーエン国防長官らと相次いで会談した。双方は、「米朝共同コミュニケ」を発表し、両国関係を抜本的に改善するための方策をとることや、関係改善の第一歩として、両国政府はお互いに敵意を持たず、過去の敵対関係とは異なる新しい関係を築く努力を払うことで一致した。そして、双方は、お互いの主権を尊重し、内政不干渉の原則を守ることを確認したが、この主権の尊重と内政不干渉の原則遵守は北朝鮮側が強くこれを主張したものであり、北朝鮮が現体制の維持に高い関心を払っていることを示すものであった。これ以外にも、双方は、朝鮮半島における緊張緩和と平和体制構築の手段として4者会合に言及し、また、北朝鮮側は、米朝ミサイル交渉が続く限り長距離ミサイルの発射を行わないとの立場を再確認した。

そして、10月22日、オルブライト国務長官が米国の国務長官としては初めて北朝鮮を訪問した。オルブライト訪朝は、クリントンの考えを直接金正日に伝達するとともに、クリントン訪朝の可能性を探ることを目的とするものであった。オルブライトは数次にわたって金正日と会談し、米朝関係、ミサイル問題などについて協議を行った。金正日はオルブライトに対し、テポドン発射が「最初で最後の衛星打ち上げであった」と述べたと伝えられており、これは、北朝鮮がミサイル問題解決に意欲を見せたものとも考えられている。11月に開催された米朝ミサイル協議で

は、この問題がより具体的に話し合われた。

もちろん、こうした動きは突然始まったわけではなかった。米朝関係が進展を見せた背景には、ペリー提案や包容政策の進展などがあったのである。まず、ペリー報告書によって、北朝鮮に米国



森総理と会談する金大中大統領（2000年9月23日、熱海）

や日本との関係改善という新たな政策オプションが与えられたことは米朝関係改善のプロセスが進み始めた重要な要因であった。日米韓の協議を経て99年9月に発表されたペリー報告書は、北朝鮮が核やミサイル開発を放棄しない場合には、米国が「封じ込め」政策をとらざるを得なくなると強調しながらも、もし北朝鮮が核兵器や弾道ミサイルの開発を中止すれば、米国は北朝鮮との経済・外交関係を本格的に正常化させる努力を行うであろうとしていた。ペリー報告書は、米国を含む周辺諸国との「関係改善への道」を提示することによって、北朝鮮に新たな政策オプションを与えるものであった。

そして、そのペリー・プロセスを支えていたのが日米韓の政策協調であった。日米韓の政策協調は、ペリー・プロセスの進展とともに緊密化し、99年4月には3カ国調整グループ（TCOG）が設置されるなど、制度化措置もとられた。日米韓は、朝鮮半島の平和と安定のために北朝鮮を国際社会に招き入れるという政策目標で一致しており、食糧援助などの人道問題については同時並行的に政策を進めている。しかし、個別問題については、韓国が交流・協力、統一・平和共存などを、米国が核・長距離ミサイル、国際テロなどを、日本がミサイル、ら致問題などを主に2国間交渉で取り扱うという重点の違いがあるため、TCOGのような

ペリー報告書の概要

- ・北朝鮮に対する政策オプションを検討した結果、①現状維持、②北朝鮮の転覆、③北朝鮮の改革、④「買収」などのオプションは、いずれも適切なものとはいえないとの結論に達した。
- ・採用すべき政策は、「2つの道」からなる戦略である。第1の道は、「包括的かつ統合されたアプローチ」に基づく、平和共存への道である。北朝鮮が、①核兵器計画を有していないことを保証し、②ミサイル関連技術輸出規制(MTCR)の制限を越えるミサイルの実験、製造、配備を中止し、③このようなミサイルと、その関連部品・技術の輸出を中止するための措置をとっていくプロセスにおいて、米国は、北朝鮮との経済・外交関係を本格的に正常化させることを目的として、一步一步、積み重ね方式で努力を行う。米国による対北経済制裁の部分的緩和と、北朝鮮による長距離ミサイル発射実験の凍結は、こうしたプロセスの第一歩となる。北朝鮮が、第1の道を選択するのであれば、韓国や日本も、北朝鮮との関係を改善する準備があることを示唆している。
- ・もし北朝鮮が第1の道をとることを拒否する場合は、交渉によって除去することができなかった脅威を封じ込めるために、必要な行動をとることになる。これが、第2の道である。その時は、米国が北朝鮮との間に、新たな関係を築くことは不可能になる。
- ・こうした対北政策を実行するため、米国は、国務省に、大使級の高官が主宰する関係省庁間の北朝鮮作業グループを創設すべきである。また、韓国と日本との緊密な調整を確保するために、「3カ国調整グループ(TCOG)」を維持すべきである。
- ・また、同時に、長射程ミサイル発射を含む、北朝鮮の挑発行為発生に備え、行動計画を承認すべきである。

対北政策での協力強化が合意された。なお、この協議でオルブライトは、訪朝中、日本人ら致疑惑問題を北朝鮮側に提起したことを明らかにした。

そして、最後に、南北関係の進展である。ペリー・プロセスと包容政策は表裏一体である。つまり、日米韓3カ国が明らかにしていたとおり、南北当事者間の関係改善がない限り、米朝関係の抜本的改善はあり得なかったのである。日米韓が送り続けたこのメッセージに、北朝鮮は肯定的に反応した。その結果が南北首脳会談の開催であった。そして、南北の関係進展があったからこそ、米国は北朝鮮に好意的な態度を見せ始めたのである。実際、米政府が5万トンの小麦を世界食糧計画(WFP)を通じて北朝鮮に送ることを発表したのは、首脳会談最終日の6月15日のことであった。そして、その後すぐ米国政府が北朝鮮に対する経済制裁の追加的緩和を発表し、翌日、北朝鮮外務省はこれを評価したうえで、ミサイル発射の凍結継続を発表した。そして、韓国が北朝鮮の参加を強く推薦したARFの場を借りて、7月にオルブライト米国务長官と白南淳・北朝鮮外相の会談が実現したのである。

突如、急速に進展したように見える米朝関係であるが、それが、98年から続いたペリー・プロセスの流れの中で実現したことを忘れてはならないであろう。日米韓は、北朝鮮を国際社会に引き出すことを目的として北朝鮮に関係正常化への道を提示してきたのだが、現在の米朝関係は、ペリー・プロセスが提示した「正常化への道」に沿って進展しているのである。

(2) 残された課題 日朝国交正常化問題

包容政策とペリー・プロセスの核心は、朝鮮半島における平和構築のために南北関係改善を実現し、核・ミサイル問題解決を通じて米朝関係の改善を図り、日朝国交正常化を通じて本格的な北朝鮮の経済再建と南北の経済統合の促進を可能にするというものであった。三星経済研究所の試算によれば、北朝鮮の鉄道、道路、電力などの社会基盤整備には約

100億ドル規模の投資が必要となり、京義線鉄道の連結だけでも約1億4,000万ドルかかる。韓国は、北朝鮮との経済協力を積極的に推進しているとはいえ、今でも経済危機の後遺症に悩まされている状況である。こうした中で、このようなぼう大な資金を提供できるのは日本しかないのである。

日本政府は、第2次世界大戦後の不正常な関係を正し、朝鮮半島の平和と安定ひいてはアジア太平洋地域の安定と繁栄に資するとの観点から、日朝の関係正常化を模索している。また、韓国政府は、日朝関係の進展が包容政策とペリー・プロセスに呼応するものであるとして、これに対する支持を表明している。

こうした中、2000年に入ってから日朝関係改善のための動きが続いた。まず、3月、日本政府が北朝鮮に対する約10万トンのコメ支援を発表し、その数日後、北京で開かれた日朝赤十字会談では、北朝鮮側が「行方不明」の日本国民について当該機関による調査を開始したと伝えた。そして4月には、92年以来中断していた日朝国交正常化交渉の第9回本会談が平壤で開催された。

しかし、会談では、日朝間の立場の差が大きいことが改めて明らかになった。北朝鮮側は、過去清算には、①謝罪、②人的・物質的損害に対する補償、③文化財の返還ならびに補償、④在日朝鮮人の法的地位改善の4事項が含まれるべきであり、また、過去清算問題が優先的に討議・解決されるべきであると主張した。これに対し日本側は、日本人ら致疑惑問題、ミサイル問題などについて北朝鮮が前向きに対応することを求めた。日本政府は、少なくとも7件、北朝鮮による日本人ら致事件が発生し、10人が行方不明になっているとみている。また、北朝鮮が、日本のほぼ全域を射程に入れるノドンの配備を行っている可能性が高いと判断している。

その後、南北首脳会談で金大中大統領が、北朝鮮との関係改善に強い意志をもっているとする森総理からの親書を金正日国防委員長に伝達したのに対し、金正日は、「感謝して受け取ったと伝えてください」と述

べたと伝えられた。そして、8月には、日本で日朝国交正常化交渉の第10回本会談が開催された。この場で日本側は、経済協力方式で過去の清算を行うという方式を1つの案として示した。

金大中大統領は、2000年9月に訪日した際、日朝の関係改善は韓国の国益、安全、発展に大きい影響を与えるものであり、一刻も早く実現することを望んでいると表明した。しかし、森総理は、将来的にインフラ面で協力する考えはあるが、経済支援を行うことが北朝鮮の軍事力増強につながるのではないかとの懸念があり、国民の納得を得ることは難しいと述べた。これは、南北関係を進めるにあたって日本の資金力に期待する韓国側に対し、日本側が、経済支援の提供には安全保障面での進展が不可欠であるとの考えを明らかにしたものであった。

10月に入ると、日本政府は、北朝鮮に対して50万トンのコメ支援を実施する方針を発表した。しかし、10月末に行われた日朝国交正常化交渉第11回本会談においても北朝鮮は原則的な立場を崩さず、進展は見られなかった。後に『労働新聞』は論評で、妥結の方法に関して日本側が提示した「経済援助方式」を明確に拒否した。

韓国は日本に対し、北朝鮮との国交正常化を強く求めてきており、日本の一部ではミサイル問題やら致問題にこだわり過ぎるべきではないとの声も聞かれる。しかし、日本の世論はら致問題に重大な関心を示しているうえ、ノドン・ミサイルは日本の安全保障に直接的影響を与えるものであるため、これら問題の解決なしに国交正常化の実現は困難であろう。

